

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

取り組みの経緯

当社は、2023年3月の東京証券取引所からの要請以前から、資本効率を意識した経営に取り組んできました。業績水準が大きく伸び、財務健全性も十分に改善したことを受け、2021年度から株主還元を大幅に拡充しました。並行してコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、2022年6月から独立社外取締役が過半数を占める取締役会の体制に移行、また政策保有株式の縮減方

針も定め、計画を上回るスピードで縮減を進めています。2023年6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の方針(表①)を公表し、2023年度以降はそれに基づいて具体的な取り組みを進めてきました。このうち、2023年度以降の主な成長投資を表②にまとめています。

表①: 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の方針

- ①～④を通じて、なるべく早期に、PBR1倍を常態的に超える株価水準を達成する
- ① 成長施策の着実な実行により、事業価値を継続的に向上させ、将来の利益成長への期待を醸成する(成長)
 - ② ROE10%以上を維持する(資本効率)
 - ③ 財務レバレッジの活用含め、資本コストを抑制・低減する(資本コスト低減)
 - ④ 自己株式取得の継続実施(資本効率)

表②: 2023年度以降の主な成長投資

セグメント	案件	狙い等
情報電子	バイオマス発電事業への参画(岩手県紫波郡)	環境・エネルギー関連ビジネスの拡大
	半導体関連企業への出資	半導体関連ビジネスの拡大
化学品	丸石化学品の子会社化	化学品事業の強化
生活産業	大五通商の子会社化	食品の加工・販売機能強化
	佐藤園の子会社化	食品の加工・販売機能強化
	植物エキス成分の開発・抽出・販売等を行う仏企業への出資	天然由来原料の活用(化粧品・農業原料等)
合成樹脂	ノバセルの設立	コンパウンド機能の拡充と高度化
	再生樹脂製造を行うリファインパース社への出資	グリーンビジネスの推進
情報電子・合成樹脂	樹脂添加剤(高機能フィラー)製造会社への出資	プラスチック製品の軽量化・再資源化を通じた成形材料拡販

今後の課題と取り組みの強化

こうした取り組みの結果、市場からの評価も着実に向上してきましたが、2024年度はPBR、PERとも前年並みにとどまっており、2025年度以降は取り組みをさらに強化・徹底していく必要性を感じています。(グラフ②、④)

まず、資本コストと資本収益性の比較についてですが、2024年度は市場流動性の向上や株主層の拡大を背景に、資本コストが低下しています。一方で、当社はまだ時価総額が大きくなく、また高まってきたとはいえ、未だ流

動性も十分に高いとは言えないため、これらのリスクプレミアムも考慮して、十分なスプレッドを確保し続けていく必要があると考えています。(グラフ①)

ROEについては、業績が好調に推移したことで利益剰余金が増え、株主資本が増加したことにより、2024年度は若干10%を下回りました。2021年度以降、每期自己株式取得・消却を実施していますが、今後も継続的に実施し、株主資本をコントロールしていきます。(グラフ③)

成長施策については、2023年度以降、M&Aを中心とした投資などを積極的に進め、成果も出てきています。これらの案件の収益貢献化を着実に進めるとともに、さらなる積極投資の機会を探索し、事業価値を継続的に向上させていきます。

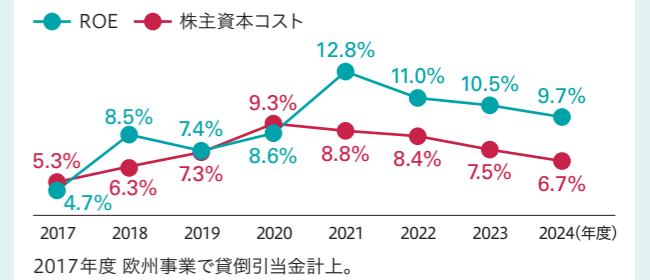
最後に、資本コストの抑制・低減についてですが、「情報開示の充実」と「投資家との対話の拡大」が特に重要だと考え、2023年度以降、注力して取り組んでいます。業績の安定性や、累進配当をはじめとする株主還元についてだけでなく、“当社の強み”や“ビジネスモデルと成長性”などをどう伝えるかに力点を置いた説明を行っています。

IR体制を拡充したこともあり、新たに当社にご関心をお持ちいただける投資家さまも増えていますが、そうした皆さまとの対話を通じてヒントを得ながら、さらなる情報開示の充実に努めていきたいと考えています。

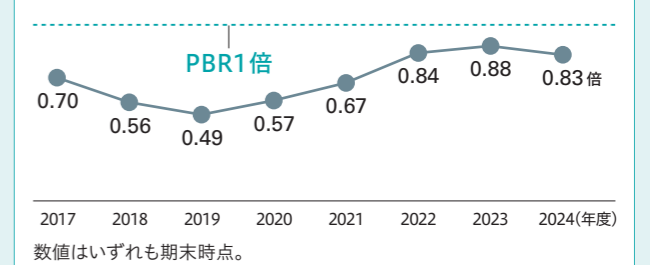
取り組みの経緯と今後の強化の方向性

		～2022年度	2023～2024年度	2025年度～
		株主還元の大幅拡充	資本コスト経営の実践	資本コスト経営の強化
成長	事業価値を高め、成長期待を醸成する	●主力ビジネスを中心に、収益基盤が拡大	●「投資の積極化」の方針のもと、M&A・事業投資を積極実施	●実施済み投資案件の着実な収益化と、さらなる積極投資の実施
資本効率	ROE10%以上を維持する	●業績水準向上や株主還元拡充により、資本コストを上回るROE水準に到達	●自己株式取得・消却により、ROE水準を維持	●継続的な自己株式取得・消却を実施し、株主資本のコントロールを徹底
資本コスト低減	資本コストを抑制・低減する	●コーポレート・ガバナンス体制を強化(独立社外取締役が過半数を占める体制に) ●政策保有株式を縮減	●業績水準向上や流動性向上により、資本コストを低減	●情報開示の充実、対話の拡大等により資本コストのさらなる低減を目指す

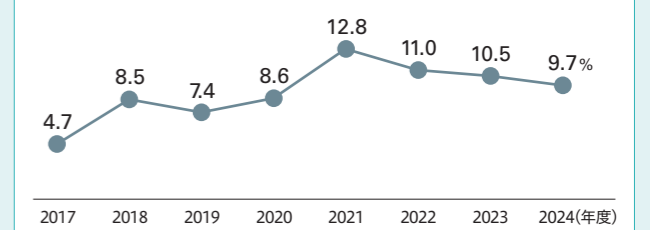
グラフ①: 資本コストと資本収益性の比較



グラフ②: PBRの推移



グラフ③: ROEの推移



グラフ④: PERの推移

